

環境マネジメント

事業活動の環境への影響を適切に把握し、クボタグループ全体の環境経営への取り組みを推進するため「環境マネジメント」による管理体制を充実します。

■ 環境管理推進体制

担当役員のもとに環境対策・環境監査などを推進する環境管理部を本社に設置し、事業所、グループ会社には、環境管理担当部門を組織して、地球環境・地域環境問題に対応しています。

■ 環境監査

全社のリスク管理方針に基づき、クボタグループの環境保全活動について、環境管理部が環境監査を実施しています。

2007年度は、環境事故や法令違反などの環境リスクに対する管理を強化することを方針とし、法令や社内ルールに則った

- 1)水質・大気に関連する施設の運用・設備保全
- 2)廃棄物の適正な管理・処理

に重点を置いて実地監査を行いました。



国内生産事業所の監査



海外生産事業所の監査

監査対象事業所(拠点)数

監査区分	本体	グループ会社
生産事業所	全事業所 (15事業所)	全事業所 (8社・11事業所)
非生産事業所	全事業所 (13事業所)	15社・32事業所
建設工事・営業サービス部門 (廃棄物関係)	全部門 (7部門・11拠点)	4社・12拠点
海外生産事業所		6社・6事業所

生産事業所の監査項目

監査項目(大項目)	項目数
(1)水質関連(施設の維持管理、測定管理、緊急時対応、届出等)	104(8)
(2)大気関連(施設の維持管理、測定管理、緊急時対応、届出等)	35(9)
(3)廃棄物関連(分別収集、保管、適正処理、施設の維持管理等)	43(15)
(4)騒音関連(測定管理、届出等)	9(2)
(5)その他(公害防止組織法、省エネ法等の法定選任者の届出)	12(12)
合計	203(46)

()内は法令関係の項目数(内数)

■ 法令遵守への対応

(1)大気管理状況について	大気については、すべての事業所で排出基準値をクリアしています。
(2)水質管理状況について	水素イオン濃度の一時的な排出基準値超過が1件ありました。
(3)騒音・振動管理状況について	1事業所において騒音規制値を超過した箇所があり、防音対策を施した結果、規制値をクリアしています。 振動については、すべての事業所で規制値をクリアしています。
(4)有害化学物質による汚染管理状況について	地下水汚染の有無を事業所内に設けた観測井戸にて定期的に測定しています。 その結果、有機塩素系化合物による地下水汚染はありませんでした。
(5)環境に関する苦情について	工場の夜間騒音に関して2件、工事の際の材料の洗いや水の流出による河川の白濁に関して1件の苦情がありました。 この3件については、速やかに対策及び処置を実施しました。 同様の苦情を受けることのないよう、日常管理の徹底に努めます。
(6)製品などの環境・安全対策に関する情報提供について	MSDSを作成し顧客に提供しています。 物流時の事故に備え、緊急時の処置方法や製品などの環境・安全対策に関する情報を物流会社に提供しています。



「環境管理推進体制」「環境会計」「ISO14001認証取得状況」「環境関連教育」の詳細は下記ホームページをご覧ください。

<http://www.kubota.co.jp/kubota-ep/index.html>

■ 環境会計 (国内事業所データ)

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストと、その活動により得られた効果を、可能な限り定量的に把握し分析することにより、事業活動へ反映するとともに、社内外関係者へ情報開示することにより、当社の環境保全に対する取り組み状況を理解していただくためのものです。

環境保全コスト

環境保全に関する投資額は15.3億円となり、前年度より3.1億円増加しました。費用額は79.9億円となり前年度より1.5億円減少しました。研究開発に係る費用額は48.6億円で全体の約61%を占めています。

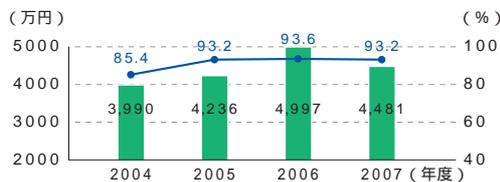
環境保全コスト

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2006年度		2007年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		975	2,320	879	1,590
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動等防止のためのコスト	401	775	358	462
地球環境保全コスト	温暖化防止等のためのコスト	494	559	485	155
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	80	986	36	973
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	32	0	31
管理活動コスト	環境管理人員費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	0	1,236	0	1,254
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置等の研究開発コスト	249	4,423	597	4,863
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付等	0	8	56	36
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金等	0	120	0	212
合計		1,224	8,139	1,532	7,987

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額	37,500
当該期間の研究開発費の総額	24,800

■ グリーン購入金額・購入金額比率 (国内事業所データ)



■ 環境関連教育

当社では階層別教育で定期的に環境問題への意識喚起を図っています。また、環境問題への的確な対応のために計画的な専門教育を実施し、能力向上、資格者充足を図り、環境保全の確実な実践に結び付けています。

その他にも6月の環境月間に先進他社の取組状況の吸収を目的とした見学会の開催や、外部団体の環境教育への協力を行っています。

環境保全効果

環境負荷は総じて減少しておりますが、特に一部事業所のディーゼル発電機の稼働時間の減少等により、大気汚染物質(NOx、SOx、ばいじん)の排出量は大幅に低減しています。廃棄物物理立量は、再資源化率の悪化により増加しました。

経済効果

環境保全活動に伴う経済効果は15.9億円となりました。

環境保全効果

効果の内容	項目	2006年度	2007年度	増減量	対前年変化(%)
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー使用量(熱量換算PJ)	8.68	8.36	-0.32	96
	水の使用量(万m ³)	489	490	1	100
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	エネルギー起源CO ₂ 排出量(万t)	47.0	45.5	-1.5	97
	SOx排出量(t)	29.3	8.6	-20.7	29
	NOx排出量(t)	133.9	80.6	-53.3	60
	ばいじん排出量(t)	7.1	3.7	-3.4	52
	PRTR法対象物質排出・移動量(t)	877	787	-90	90
	廃棄物排出量(万t)	9.1	8.6	-0.5	95
	廃棄物物理立量(万t)	0.16	0.33	0.17	206

経済効果

(単位:百万円)

分類	内容	年間効果
省エネルギー対策	コンプレッサーの効率的運用、設備導入・更新時における高効率機器の導入等	143
ゼロ・エミッション化対策	産廃減量化、再資源化等	90
	有価物の売却	1,353
合計		1,586

■ ISO14001認証取得状況

2000年末までに国内全生産事業所において認証取得を完了し、現在はグループ会社において認証取得活動を展開中です。2007年度は、(株)クボタ関東ベンダーセンターおよびクボタカートロニック(株)が認証取得しました。



環境ポスター展
(クボタメタルコーポレーション(カナダ))